

8月の政治・経済イベント

票 (0) 引

米労働市場の堅調さが金融政策に及ぼす影響を見極め

米国でインフレが鈍化傾向となり労働市場が堅調なことから、市場では、利上げ停止時期が近づいており、米経済はソフトランディングするとの期待が高まっています。一方、FRB(米連邦準備制度理事会)はインフレ目標達成の確度を高めるためには労働市場の需給改善が必要と見ているようで、年内の利上げの可能性を残しています。雇用は遅行指標であり、利上げしすぎるリスクもあることから、今後発表される経済指標やジャクソンホール会議での今後の金融政策についての議論が注目されます。

事 02

中国の景気回復ペースは期待ほどではなく、民営企業の回復が鍵

23年前半の中国の実質GDP(国内総生産)成長率は、市場期待ほどとはなりませんでした。ゼロコロナ政策撤廃後も人々は消費に慎重で、景気回復のけん引役として期待される個人消費が伸び悩んでいます。背景には、近年の中国経済をけん引してきたネット関連企業や様々なサービス関連企業などが政府から規制を受けてきたことで、事業環境や若年層雇用の悪化に繋がり、消費マインドが低調となっていることが挙げられます。景気回復のためには、これら民営企業の回復が鍵を握ります。

重 03

継続的な賃上げの好循環に繋がるか、日本企業の決算に注目

3月期決算企業の23年4-6月期の決算発表が続きます。製造業は為替の円安の恩恵や供給制約の改善により自動車関連が堅調ですが、スマートフォンやPCなどの需要低下を受けた電子部品関連、中国関連の機械や素材が軟調です。一方、サービス業は世界的に堅調で好業績が期待されます。企業業績が良くなれば、賃上げも継続する好循環に繋がることに期待が持てるため注目です。

8月の主な政治・経済イベント

	国·地域	予定
3日(木)	米国	ISM(サプライマネジメント協会)非製造業景況感指数(7月)
4日(金)	米国	雇用統計(7月)
10日(木)	米国	消費者物価指数(7月)
15日(火)	中国 **	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資(7月)
16日(水)	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表(7月25-26日開催分)
18日(金)	日本	全国消費者物価指数(7月)
23日(水)	ユーロ圏	製造業・サービス業PMI(購買担当者景気指数、8月)
31日(木)	米国	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター(7月)
31日(木)	ユーロ圏	消費者物価指数(8月)
8月下旬	米国	ジャクソンホール会議

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収金を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断がさい。